

#### 第4【経理の状況】

##### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

##### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	381,056	340,045
受取手形及び売掛金	注2 1,188,928	注2 1,099,535
商品及び製品	161,401	180,036
仕掛品	846,201	1,036,471
原材料及び貯蔵品	143,298	160,649
繰延税金資産	177,253	185,796
その他	290,737	425,255
貸倒引当金	△8,015	△6,847
流動資産合計	3,180,861	3,420,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	373,000	374,896
機械装置及び運搬具（純額）	262,123	252,027
工具、器具及び備品（純額）	43,502	45,924
土地	176,418	181,218
リース資産（純額）	4,843	4,707
建設仮勘定	70,609	78,489
有形固定資産合計	930,498	937,264
無形固定資産		
のれん	116,175	80,065
その他	54,925	114,770
無形固定資産合計	171,100	194,835
投資その他の資産		
投資有価証券	402,827	477,125
長期貸付金	3,212	19,316
退職給付に係る資産	80,468	130,265
繰延税金資産	41,091	16,061
その他	85,056	94,038
貸倒引当金	△9,081	△11,330
投資その他の資産合計	603,575	725,476
固定資産合計	1,705,174	1,857,576
資産合計	4,886,035	5,278,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	760,444	672,380
電子記録債務	41,000	78,293
短期借入金	166,296	181,159
1年内返済予定の長期借入金	186,245	99,196
コマーシャル・ペーパー	—	248,000
1年内償還予定の社債	70,000	—
未払法人税等	64,487	21,868
製品保証引当金	18,314	16,065
受注工事損失引当金	62,523	54,588
客船事業関連損失引当金	64,126	96,259
前受金	567,470	579,275
その他	284,368	296,967
流動負債合計	2,285,278	2,344,052
固定負債		
社債	175,000	245,000
長期借入金	359,946	381,998
繰延税金負債	25,377	66,732
PCB廃棄物処理費用引当金	10,459	10,159
退職給付に係る負債	189,937	159,292
その他	65,812	65,070
固定負債合計	826,533	928,253
負債合計	3,111,812	3,272,306
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金	203,978	204,019
利益剰余金	1,031,371	1,109,027
自己株式	△5,385	△5,298
株主資本合計	1,495,573	1,573,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,188	70,100
繰延ヘッジ損益	△1,001	275
為替換算調整勘定	34,658	76,831
退職給付に係る調整累計額	△29,019	△22,389
その他の包括利益累計額合計	47,825	124,817
新株予約権	2,635	3,192
少数株主持分	228,188	304,844
純資産合計	1,774,223	2,006,212
負債純資産合計	4,886,035	5,278,519

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	2,262,721	2,683,327
売上原価	1,819,261	2,132,031
売上総利益	443,459	551,296
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	—	△16
役員報酬及び給料手当	117,363	135,479
研究開発費	42,649	51,982
引合費用	25,915	29,980
その他	125,343	162,179
販売費及び一般管理費合計	311,271	379,604
営業利益	132,188	171,691
営業外収益		
受取利息	2,488	5,526
受取配当金	2,780	4,916
持分法による投資利益	—	5,603
為替差益	7,941	24,737
その他	4,837	3,564
営業外収益合計	18,048	44,348
営業外費用		
支払利息	11,713	11,473
持分法による投資損失	283	—
固定資産除却損	3,150	3,901
その他	7,764	12,410
営業外費用合計	22,911	27,785
経常利益	127,324	188,254
特別利益		
固定資産売却益	11,141	—
負ののれん発生益	4,928	—
持分変動利益	4,548	—
特別利益合計	20,618	—
特別損失		
客船事業関連損失引当金繰入額	—	39,841
事業構造改善費用	注1 7,482	注1 5,971
減損損失	4,676	—
特別損失合計	12,159	45,812
税金等調整前四半期純利益	135,784	142,442
法人税等	55,722	46,096
少数株主損益調整前四半期純利益	80,061	96,345
少数株主利益	1,856	25,174
四半期純利益	78,204	71,171

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	80,061	96,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,521	27,146
繰延ヘッジ損益	△216	404
為替換算調整勘定	41,013	46,372
退職給付に係る調整額	—	7,425
持分法適用会社に対する持分相当額	4,704	6,030
持分変動差額	4	—
その他の包括利益合計	69,027	87,380
四半期包括利益	149,088	183,726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,971	148,162
少数株主に係る四半期包括利益	6,117	35,564

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成26年4月1日  
至 平成26年12月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

合併による解散に伴い、第1四半期連結会計期間から三菱重工パーキング㈱及び東日本三菱農機販売㈱を、当第3四半期連結会計期間からバブコック日立㈱を、連結の範囲から除外している。

また、当社グループの規模が昨今の事業統合等により拡大していることを踏まえ、第1四半期連結会計期間から、連結財務諸表における重要性が相対的に低下した子会社73社を連結の範囲から除外している。これらの子会社は、資産、売上高及び利益の規模等からみて連結の範囲から除いても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

株式の取得により、第1四半期連結会計期間からMHI Vestas Offshore Wind A/Sを、当第3四半期連結会計期間からAlmas Water B.V.を、持分法適用の関連会社を含めている。

また、当社グループの規模が昨今の事業統合等により拡大していることを踏まえ、第1四半期連結会計期間から、連結財務諸表における重要性が相対的に低下した関連会社15社を持分法適用の関連会社から除外している。これらの関連会社は、持分法の適用による投資勘定の増減額が連結財務諸表に及ぼす影響が僅少であるので持分法を適用していない。

(3) 連結子会社の事業年度に関する変更

第1四半期連結会計期間から、Mitsubishi Turbocharger and Engine Europe B.V. など49社は、決算日を12月末日から3月末日に変更し、12月末日が決算日であるShanghai MHI Turbocharger Co., Ltd. (上海菱重増圧器有限公司) など20社は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更している。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるMitsubishi Turbocharger and Engine Europe B.V. など69社の会計期間は12ヶ月となっている。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が106,861百万円、営業利益が7,572百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ9,135百万円増加している。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成26年4月1日  
至 平成26年12月31日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主として期間定額基準から主として給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が23,863百万円減少し、退職給付に係る資産が58,609百万円、利益剰余金が49,547百万円それぞれ増加している。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
税金費用の計算	税金費用の計算について、当社は当第3四半期連結累計期間における税引前四半期純利益に重要な永久差異を加減算し法定実効税率を乗じて計算し、連結子会社は主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(客船事業関連損失)	<p>平成23年11月に受注したアイダ・クルーズ向け大型クルーズ客船2隻建造プロジェクト（以下「客船事業」という。）については、プロトタイプ客船建造の困難さが顕在化し、またホテルパート等の設計作業が膨大となり、更には大幅な設計変更により、設計作業の遅延が生じた。このことが設計費の増加のみならず、その後の資材調達や建造工程などに悪影響を及ぼし、コスト悪化に繋がり、多額の工事損失の発生が見込まれることとなったため、前連結会計年度末に、当連結会計年度以降に発生が見込まれる損失の合理的な見積額64,126百万円を引当計上した。</p> <p>客船建造に関しては、平成26年3月に新たなプロジェクトマネジメント体制を組成して工事遂行してきたが、当年度に入って、客先とともに本船の先進的な要求仕様を確認・追求していく中で、パブリックエリアやホテルパート等の総合配置や関連付帯設備において、設計の基礎に立ち戻る事象が発生し、これらの対応において設計作業のやり直しが大量に生じたことにより、設計作業が大幅に遅れることとなった。</p> <p>設計リソースを追加投入するなど対策を推進してきたが、第2四半期に入り、出図完了が想定より遅延することが見込まれ、1番船の建造工程の見直しを余儀なくされた。また、1番船の設計作業の遅れが2番船の出図遅れにも繋がっており、2番船の現場工程にも影響を与えることとなった。</p> <p>これにより、設計費の悪化、後続の現場工程における後戻り作業や工程遅れを取り戻すためのラッシュワークに伴う現場コストの悪化、設計の仕様変更や物量増加に伴う調達コストの悪化が発生する見込みとなった。</p> <p>結果として、今後発生する損失額が、前連結会計年度末において引当計上した金額を大幅に超過することが第2四半期において見込まれるに至ったため、第2四半期末時点で可能な範囲で合理的に見積った追加損失予想額39,841百万円を特別損失として計上している。</p> <p>なお、当社は客船事業に関する上記損失を、継続的な事業として発生する損失ではないものと位置付け、特別損失に計上している。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
社員(住宅資金等借入)	26,494百万円	社員(住宅資金等借入)	24,496百万円
L&T-MHI Turbine Generators Private Ltd.	8,800	L&T-MHPS Turbine Generators Private Ltd.	9,797
L&T-MHI Boilers Private Ltd.	4,547	MHI Vestas Offshore Wind A/S	6,434
その他	14,504	L&T-MHPS Boilers Private Ltd.	5,262
		その他	17,105
計	54,347	計	63,095

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	2,641百万円	2,296百万円
受取手形裏書譲渡高	369	425

(四半期連結損益計算書関係)

1. 事業構造改善費用の内容は、次のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
事業構造改善費用はエネルギー・環境ドメイン、機械・設備システムドメインに係る事業再編関連費用である。		事業構造改善費用はエネルギー・環境ドメイン、機械・設備システムドメイン、その他に係る事業再編関連費用である。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	96,644百万円	114,788百万円
のれんの償却額	2,414	8,795



(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)  
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	16,776	5	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	13,421	4	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)  
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	13,421	4	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	16,778	5	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	エネルギー ・環境	交通・ 輸送	防衛・ 宇宙	機械・設備 システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	818,997	321,917	287,034	759,993	2,187,942	74,778	2,262,721	—	2,262,721
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,018	415	959	17,637	28,031	46,822	74,854	△74,854	—
計	828,015	322,333	287,994	777,631	2,215,974	121,601	2,337,575	△74,854	2,262,721
セグメント利益	77,237	9,471	15,012	34,701	136,422	8,705	145,127	△12,939	132,188

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産の売買・賃貸、印刷、情報サービス及びリース等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用△12,939百万円である。全社費用は、全社基盤的な研究開発費や本社管理部門の費用の一部である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	エネルギー ・環境	交通・ 輸送	防衛・ 宇宙	機械・設備 システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,019,687	375,017	314,394	907,998	2,617,098	66,229	2,683,327	—	2,683,327
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,782	1,919	1,319	14,710	25,731	55,985	81,717	△81,717	—
計	1,027,469	376,937	315,713	922,708	2,642,829	122,215	2,765,045	△81,717	2,683,327
セグメント利益	76,572	13,275	18,309	61,246	169,405	8,921	178,326	△6,635	171,691

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産の売買・賃貸、情報サービス及びリース等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用△6,635百万円である。全社費用は、全社基盤的な研究開発費や本社管理部門の費用の一部である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の事業年度に関する変更)

連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から、Mitsubishi Turbocharger and Engine Europe B.V. など49社は、決算日を12月末日から3月末日に変更し、12月末日が決算日であるShanghai MHI Turbocharger Co., Ltd. (上海菱重増圧器有限公司) など20社は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更している。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるMitsubishi Turbocharger and Engine Europe B.V. など69社の会計期間は12ヶ月となっている。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、エネルギー・環境で11,760百万円、交通・輸送で2百万円、機械・設備システムで93,511百万円、その他で1,861百万円それぞれ増加し、セグメント利益は、エネルギー・環境で791百万円、交通・輸送で4百万円、機械・設備システムで6,627百万円、その他で148百万円それぞれ増加している。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「エネルギー・環境」セグメントにおいて、前連結会計年度に(株)日立製作所との火力発電システム事業統合に伴い暫定的に算出されたのれん97,725百万円を計上していたが、取得原価の配分が完了したことにより、33,284百万円減少している。

なお、上記金額は、企業結合日に当社が保有していた三菱日立パワーシステムズ(株)の株式33株を、同日付で(株)日立製作所に譲渡する前に発生した当初ののれん金額である。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

前連結会計年度では、平成26年2月1日付で㈱日立製作所から取得した火力発電システム事業に係る取得原価の配分が完了しておらず、連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っていた。

取得原価の配分の見直しによって、第2四半期連結会計期間に修正したのれんの金額は次のとおりである。

修正科目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	97,725 百万円
無形固定資産	△75,460
繰延税金負債	26,728
少数株主持分	15,448
修正金額合計	△33,284
のれん(修正後)	64,441

なお、上記金額は、企業結合日に当社が保有していた三菱日立パワーシステムズ㈱の株式33株を、同日付で㈱日立製作所に譲渡する前に発生した当初ののれんの金額である。

2. 償却の方法及び償却期間

のれん	10年間にわたる均等償却
無形固定資産	主として7年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	23円31銭	21円21銭
四半期純利益(百万円)	78,204	71,171
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	78,204	71,171
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,355,298	3,355,528
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	23円26銭	21円16銭
普通株式増加数(千株)	7,242	8,170
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

## 2 【その他】

(1) 中間配当について、次のとおり取締役会の決議があった。

決議年月日	平成26年10月31日
中間配当による配当金の総額	16,778百万円
1株当たりの金額	5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月3日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録されている最終の株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

### (2) 重要な訴訟案件

平成25年10月16日、当社及びMitsubishi Nuclear Energy Systems, Inc. は米国Southern California Edison Company及び米国Edison Material Supply LLCから、米国サンオノフレ原子力発電所向け取替用蒸気発生器供給契約について、当社らに契約上の義務違反があったなどとして、損害賠償を求める仲裁を申し立てられた。また、平成26年5月16日、米国San Diego Gas & Electric Company及び米国City of Riversideの2社が本件仲裁に参加した。これに対し当社らとしては、申立人の請求は交渉の経緯や契約履行の事実を正確に反映していない不適切な内容であり、根拠のないものと考えており、当該仲裁を通じて、申立人の主張及び要求が不当であることを主張していく。